

「日本経済史」

問1

幕末の開港から明治初期にかけて日本経済を襲った激しい物価上昇について、その発生メカニズムと経済的・社会的影響を時期ごとに区別して理解できているかを問うている。さらに、当時の政府部門が直面した財政的課題（制約）を踏まえつつ、政府による物価上昇に対する政策的対応について、マクロ経済学的視点と歴史的文脈を論理的に結びつけて説明できるかを求めている。

1の解答としては、次のようなポイントについて記述することが望まれる。幕末の開港に伴う海外輸出の開始によって、輸出品を中心に国内供給の不足が生じた。また、内外の金銀比価の違いによる金貨流出を防ぐため、幕府が貨幣の品質を落とす改鑄（万延の改鑄）を行い、通貨量が膨張した。その結果、非自給物資の高騰と実質賃金の低下を強く受けた都市下層民を中心に生活が困窮し、打ちこわしや「世直し一揆」が頻発するなど、幕府の支配体制を揺るがす社会不安をもたらした。明治期に入ると、戊辰戦争や西南戦争の巨額の戦費調達および維新政府の脆弱な財政基盤を補うため、太政官札などの不換紙幣が大量に発行・乱発された。その結果、地租が定額金納であったため地主・自作農の負担は実質的に軽減された一方、固定給の士族や都市住民は困窮した。

2の解答としては、次のようなポイントについて記述することが望まれる。幕末から明治初期を通じて繰り返された通貨供給量の増大に伴う物価上昇に対して政府は、1881年以降の松方財政において、極端な緊縮財政と増税を行うとともに不換紙幣の回収を進めた。1882年に日本銀行を創設し、銀本位制に基づく兌換銀行券を発行することで通貨価値の安定とインフレ収束を図った。

問2

両大戦間期の日本経済において対照的な政策を展開した井上財政と高橋財政について、それぞれのマクロ経済政策の目的と手法を正確に理解できているかを問う。金本位制への対応や財政出動のあり方という観点から、両者の共通点と決定的な相違点を比較考量し、マクロ経済学的視点と歴史的文脈を論理的に結びつけて説明できるかを求めている。

解答としては、次のようなポイントについて記述することが望まれる。井上財政は、国際経済体制（とくに国際金本位制）への復帰と企業の国際競争力強化を主たる目標としていた。その達成のために、徹底した緊縮財政によって国内物価を引き下げるとともに、

「産業合理化」を推進して非効率な企業の淘汰を進めようとした。その上で、1930年1月に旧平価（円高水準）での金解禁を断行した。井上財政と高橋財政は両者ともに、第一次世界大戦後の慢性不況や恐慌という深刻なマクロ経済的危機に対し、日本経済の構造的立て直しを図ろうとした点では共通性を持っていた。しかし、具体的な政策の方向性は大きく異なった。井上財政が旧平価での金解禁（円高）を目指したのに対し、高橋財政は直ちに金輸出再禁止（金本位制からの離脱・管理通貨制度への移行）を行い、為替の下落（円安）を容認して輸出を促進した。また、井上財政が緊縮財政によるデフレ政策をとったのに対し、高橋財政は日銀の国債引き受けを伴う積極財政により有効需要を創出し、昭和恐慌からの脱出を図った。